

昭和34年毎月勤労統計調査年報

結果の概況

1. 平均給与の推移

調査産業総数の常用労働者1人平均現金給与額をみると、33年は17,394円、34年は18,926円で、前年よりも1,532円(8.8%)増加を示した。これを30年平均を100とした指数でみると、31年は109.3、32年は117.0、33年は118.1、34年は128.6と年々増加を示している。この指数を対前年同期の増加率でみると、32年平均は7.0%33年平均は0.9%と低調を示したが、34年は各月を通じて増加を示し、平均では8.9%と大きく上昇をみせ、景気の好転を裏付けして昨年の鍋底景気より脱皮し、再び上昇して来た事がうかがえる。

	賃金指数 (調査産業総数) (昭和30年平均=100)					対前月増加率 (%) (△印=減少)			対前年同期増加率 (%) (△印=減少)		
	30年	31年	32年	33年	34年	32年	33年	34年	32年	33年	34年
平均	100.0	109.3	117.0	118.1	128.6	7.0	0.9	8.9
1月	88.8	92.7	95.1	98.4	101.3	△54.0	△55.5	△54.2	2.6	3.5	2.9
2月	88.8	93.6	98.8	101.8	105.6	3.9	3.5	4.2	5.6	3.0	3.7
3月	89.6	95.1	98.8	101.2	106.3	0.0	△0.6	0.7	3.9	2.4	5.0
4月	88.1	96.0	101.7	101.4	107.7	2.9	0.2	1.3	5.9	△0.3	6.2
5月	86.3	89.1	98.6	100.0	106.5	△3.0	△1.4	△1.1	10.7	1.4	6.5
6月	104.1	130.5	152.3	148.0	171.2	54.5	48.0	60.8	16.7	△2.8	15.7
7月	113.5	123.5	134.4	132.2	135.2	△11.8	△10.7	△21.0	8.8	△1.6	2.3
8月	92.6	96.1	102.7	103.6	107.3	△23.6	△21.6	△20.6	6.9	0.9	3.6
9月	89.4	97.7	101.0	106.3	114.0	△1.7	2.6	6.2	3.4	5.2	7.2
10月	89.9	96.0	99.6	101.4	111.9	△1.4	△4.6	△1.8	3.8	1.8	10.4
11月	88.5	94.8	100.0	102.0	117.1	0.4	0.6	4.6	5.5	2.0	14.8
12月	100.4	206.6	221.3	221.4	258.6	121.3	117.1	120.8	7.1	0.0	16.8

注 1. 常用労働者1人平均月間現金給与額を指数化した。

2. 新旧調査の差異は調整して接続した。

各産業別の賃金指数は全般的に上昇を示し、対前年増加率をみると31年、32年に比べて33年は0.9%と低調であったが、34年は鉱業が21.8%建設業が13.0%製造業が10.0%と大きく増加を示し、他の産業もすべて増加して、調査産業総数では8.9%の増加となっているのは注目される。

	産業別賃金指数					対前年増加率 (%) (△印=減少)			
	30年平均	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	31年	32年	33年	34年
調査産業総数	100.0	109.3	117.0	118.1	128.6	9.3	7.0	0.9	8.9
鉱業	100.0	113.2	112.8	108.6	132.3	13.2	△0.4	△3.7	21.8
建設業	100.0	106.8	107.1	110.4	125.5	6.8	0.3	3.1	13.7
製造業	100.0	110.8	116.5	117.9	129.7	10.8	5.1	1.2	10.0
卸売業・小売業	100.0	106.8	109.8	104.7	113.4	6.8	2.8	△4.6	8.3
金融・保険業	100.0	103.7	112.9	120.1	124.9	3.7	8.9	6.4	4.0
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	100.0	103.5	117.0	115.2	117.4	3.5	13.0	△1.5	1.9
医療保健業	100.0	100.2	108.3	107.2	115.3	0.2	8.1	△1.0	7.6

注 以下本文「調査産業総数」には医療保健業は含まないが不動産業(公表不能の産業)は含んでいる。

更に給与額を定期給与(きまつて支給する給与)と、特別給与(特別に支払われた給与)に分けて特別給与の定期給与に対する割合をみると、調査産業総数の30年平均は15.7%、31年平均18.6%、32年平均20.8%と漸増し33年は18.4%とやや下廻ったが、34年では20.6%と再び上昇を示している。なお34年平均を産業別に比較すると、金融保険業の31.3%が最高で、ついで医療保健業が27.7%、製造業が21.2%とつづいている。なお12月のみについてみると、医療保健業を除いてすべて上昇を示し特に鉱業が大きく伸びている。

特別給与の定期給与に対する割合 (%)

	30年平均	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	32年12月	33年12月	34年12月
調査産業総数	15.7	18.6	20.8	18.4	20.6	121.9	113.4	124.4
鉱業	16.2	20.2	18.4	8.6	18.8	100.6	49.3	110.1
建設業	3.5	3.1	5.7	8.6	14.1	40.0	69.3	84.2
製造業	15.1	19.1	20.6	18.7	21.2	119.6	111.9	125.3
卸売業・小売業	17.7	19.5	18.9	18.4	17.7	112.3	97.8	116.4
金融・保険業	27.1	28.6	31.5	29.2	31.3	105.7	118.4	125.2
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	18.9	19.7	23.1	19.6	19.7	146.5	136.9	134.2
医療保健業	16.9	15.5	19.8	16.6	27.7	145.9	143.6	128.3

産業別の賃金格差は、金融保険業が昨年につづいて最高を示し、ついで鉱業、運輸通信業及び電気・ガス・水道業、医療保健業、製造業、建設業、卸売業・小売業の順となっており、昨年に比べて鉱業が大きく飛躍し、運輸通信業及び電気・ガス・水道業と順序が入れかわったのが注目される。なお、調査産業総数では107.3と昨年よりも下降を示したのは製造業の好転を裏付けしている。

産業別賃金格差（製造業=100）

	30年平均	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均
鉱業	133.7	140.0	132.7	125.9	139.3
建設業	81.4	80.7	77.0	86.8	89.7
製造業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
卸売業・小売業	80.9	70.1	68.6	79.2	78.0
金融・保険業	160.8	152.4	157.9	154.9	146.3
運輸通信業及び 電気・ガス・水道業	142.2	134.0	144.1	143.5	132.8
医療保健業	121.5	111.6	114.8	122.5	119.7
（調査産業総数）	107.5	106.6	108.5	108.5	107.3

2. 平均労働時間の推移

調査産業総数の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は、33年平均が192.7時間、34年が197.6時間で昨年より4.9時間増加している。この総実労働時間数の推移を30年平均を100とした指数で見ると、31年103.1、32年101.3、33年100.9、34年は103.5となり、過去5ヶ年間の最高を示している。尙季節的には上半期に比して下半期は増加率が低調であるのが伺える。

	労働時間指数（調査産業総数） （昭和30年平均） （=100）					対前年同期増加率（%）（△印=減少）		
	30年	31年	32年	33年	34年	32年	33年	34年
平均	100.0	103.1	101.3	100.9	103.5	△ 1.7	△ 0.4	2.6
1月	92.7	97.5	92.2	92.4	93.1	△ 5.4	0.2	0.8
2月	101.4	105.0	104.8	104.0	106.7	△ 0.2	△ 0.8	2.6
3月	96.2	101.0	99.7	95.5	98.8	△ 1.3	△ 4.2	3.5
4月	99.8	106.5	105.5	100.5	104.1	△ 0.9	△ 4.7	3.6
5月	98.1	98.3	99.7	96.4	100.8	1.4	△ 3.3	4.6
6月	103.4	105.1	103.6	103.8	108.1	△ 1.4	0.2	4.1
7月	101.6	103.1	101.5	102.1	105.1	△ 1.6	0.6	2.9
8月	101.5	102.4	100.5	101.4	101.6	△ 1.9	0.9	0.2
9月	103.7	105.8	104.7	105.3	107.0	△ 1.0	0.6	1.6
10月	97.3	102.8	99.4	100.0	100.4	△ 3.3	0.6	0.4
11月	99.3	103.4	102.0	103.1	108.3	△ 1.4	1.1	5.0
12月	105.0	106.1	101.4	106.6	108.0	△ 4.4	5.1	1.3

註 1. 常用労働者1人平均月間総実労働時間数を指数化した。

2. 新旧調査は差異なきためそのまま接続した。

産業別に総実労働時間数の推移を指数で見ると、34年平均は金融保険業を除いて各産業共増加を示した。なお、対前年増加率は調査産業総数が2.6%で、鉱業、製造業の増加が目立っている。しかし、金融保険業は3.2%と大きく減少を示している。

	産業別労働時間指数					対前年増加率（%）（△印=減少）			
	30年平均	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	31年	32年	33年	34年
調査産業総数	100.0	103.1	101.3	100.9	103.5	3.1	△ 1.7	△ 0.4	2.6
鉱業	100.0	100.5	94.3	92.8	96.0	0.5	△ 6.2	△ 1.6	3.4
建設業	100.0	105.6	101.2	105.2	106.3	5.6	△ 4.2	4.0	1.0
製造業	100.0	103.0	102.1	99.8	102.6	3.0	△ 0.9	△ 2.3	2.8
卸売業・小売業	100.0	101.7	102.5	105.7	108.4	1.7	0.8	3.1	2.6
金融・保険業	100.0	101.3	100.6	101.2	98.0	1.3	△ 0.7	0.6	△ 3.2
運輸通信業及び 電気・ガス・水道業	100.0	102.8	98.8	103.6	106.7	2.8	△ 3.9	4.9	3.0
医療保健業	100.0	100.0	99.3	102.8	104.8	0	△ 0.7	3.5	1.9

3. 雇用の傾向

調査産業総数の常用労働者の推計人員による雇用指数において雇用の傾向をみると、31年平均では102.9、32年では108.9と増加を示し、33年平均では105.1、34年平均では104.5と反対に下降を示しているが、年間を通じてみると上半期の減少にくらべて下半期は漸増を示し、やや上向きの状況にあるものと考えられる。

	雇用指数（調査産業総数）（昭和30年=100）					対前月増加率（%） （△印=減少）			対前年同期増加率（%） （△印=減少）		
	30年	31年	32年	33年	34年	32年	33年	34年	32年	33年	34年
平均	100.0	102.9	108.9	105.1	104.5	5.8	△ 3.5	△ 0.6
1 月	98.7	98.7	105.2	107.9	102.2	0.6	△ 0.8	△ 1.1	6.6	2.6	△ 5.3
2 月	99.1	99.0	104.9	106.9	102.1	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.1	6.0	1.9	△ 0.5
3 月	100.2	99.8	107.0	106.7	102.5	2.0	△ 0.2	0.4	7.2	△ 0.3	△ 3.9
4 月	101.1	103.3	110.2	106.8	104.7	3.0	0.1	2.1	6.7	△ 3.1	△ 2.0
5 月	100.7	103.4	110.6	105.8	104.7	0.4	△ 0.9	—	7.0	△ 4.3	△ 1.0
6 月	100.4	103.1	110.8	104.5	104.8	0.2	△ 1.2	0.1	7.5	△ 5.7	0.3
7 月	100.8	103.8	111.2	104.5	105.1	0.4	0	0.3	7.1	△ 6.0	0.6
8 月	100.1	104.4	110.4	104.1	105.4	△ 0.7	△ 0.4	0.3	5.7	△ 5.7	1.2
9 月	99.9	104.9	109.6	103.8	105.8	△ 0.7	△ 0.3	0.4	4.5	△ 5.3	1.9
10 月	99.4	104.9	109.2	103.6	105.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	4.1	△ 5.1	1.5
11 月	99.9	104.7	109.0	103.1	105.7	△ 0.2	△ 0.5	0.5	4.1	△ 5.4	2.5
12 月	99.6	104.6	108.8	103.3	106.1	△ 0.2	0.2	0.4	4.0	△ 5.1	2.7

- (註) 1. 月末現在常用労働者数によって指数化した。
2. 新旧調査の差異は調整して接続した。

産業別に雇用指数の推移をみると、医療保健業、運輸通信業及び電気・ガス・水道業、金融保険業が上昇をつづけ、製造業はやや上昇する傾向をみせているが、卸売業・小売業、鉱業、建設業は下降を示している。

	産業別雇用指数					対前年増加率（%）（△印=減少）			
	30年平均	31年平均	32年平均	33年平均	34年平均	31年	32年	33年	34年
調査産業総数	100.0	102.9	108.9	105.1	104.5	2.9	5.8	△ 3.5	△ 0.6
鉱業	100.0	93.0	86.2	78.7	73.6	△ 7.0	△ 7.3	△ 8.7	△ 6.5
建設業	100.0	98.5	102.2	94.6	77.5	△ 1.5	3.8	△ 7.4	△ 18.1
製造業	100.0	103.4	109.8	103.7	104.8	3.4	6.2	△ 5.6	1.1
卸売業・小売業	100.0	130.3	153.4	165.3	164.7	30.3	17.7	7.8	△ 0.4
金融・保険業	100.0	97.0	97.6	98.6	101.1	△ 3.0	0.6	1.0	2.5
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	100.0	101.6	107.8	111.1	112.5	1.6	6.1	3.1	1.3
医療保健業	100.0	105.3	113.3	124.9	140.8	5.3	7.6	10.2	12.7

4. 臨時日雇労働者の月間延人員及び1人1日平均現金給与額の動向

調査産業総数の臨時日雇労働者月間延人員は34年平均が136,541人で、前年とくらべて23,144人（20.4%）増加した。又1人1日平均現金給与額は34年平均400円で、前年とくらべて12円（3.1%）増加を示し、32年350円、33年388円、34年400円と年々上昇していることが伺える。又対前年比を各産業別にみると製造業が1.9%減少した以外は医療保健業をはじめとして鉱業、卸売業・小売業が大きく上昇している。

	臨時日雇労働者の月間延人員				1人1日平均現金給与額			
	32年平均	33年平均	34年平均	対前年比	32年平均	33年平均	34年平均	対前年比
調査産業総数	143,667人	113,397人	136,541人	120.4%	350円	388円	400円	103.1%
鉱業	804	831	4,220	507.8	364	369	458	124.1
建設業	50,597	42,929	42,762	99.6	400	450	451	100.2
製造業	59,027	34,124	34,543	218.4	287	321	315	△ 98.1
卸売業・小売業	2,489	3,003	2,033	67.7	215	262	309	117.9
金融・保険業	58	1,653	1,363	64.3	84	167	179	107.2
運輸通信業及び電気・ガス・水道業	30,692	30,792	51,874	168.5	424	403	418	103.7
医療保健業	576	559	257	46.0	360	248	321	129.4